

単価上げ 現場波及に不透明感 労務引き 群馬建協、会員アンケート

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、国の公共工事設計労務単価の引き上げに関する会員企業ア

ンケートの結果をまとめた。アンケートは今年5月に会員企業を対象に実施した。回答率は89・9

群馬県建設業協会設計労務単価調査

労務単価引き上げを受けての協力会社への下請代金や職人賃金の単価引き上げ予定

公共工事設計労務単価の引き上げが公表されているので、これに準じて下請け代金や、作業員単価を引き上げる	22%
引き上げを受けて、協力会社や職人と交渉し、その交渉結果による	45%
下請け代金は、需要と供給の実態により決まるので、公共工事設計労務単価の上昇、下落には直接連動していない	30%
その他	3%

%（307社）。

|| 1面参照

アンケートによると、公共工事設計労務単価の引き上げを歓迎する意見が多かった。ただ、下請に発注する金額や職人に支払う賃金については「引き上げる」と回答した企業が全体の22%にとどまり、「協力会社や職人との交渉結果による」が45%、「直接連動しない」が30%を占め、単価引き上げの効果が下請まで波及していない。従業員（会員企業）の給与引き上げについても、ほぼ4分の3（76%）の企業が「設計労務単価とは別

に判断する」とし、「国の引き上げ幅（約15%）で給与や一時金を引き上げる」とした回答は16%に止まった。従業員給与や職人賃金を引き上げる重要な対策として「公共工事設計労務単価のさらなる引き上げ」「ダンピング防止策の強化」「指名競争入札の拡大など」を求める意見も多かった。

このほか、国が行っている現行の公共工事設計労務費調査の方法に対して、業界からは「実態を反映していない」とする回答がほぼ4分の3（74%）を占め、具体的な改善策として「常時雇用者には現場作業のない日にも給与を支払っている実態を加味すべきだ」「年齢、経験、能力を考慮すべきだ」などが挙げられた。